

ソ連行政指令経済における実物経済と貨幣経済との関係： 受動的貨幣概念の計量分析による再検討

中村 靖

横浜国立大学国際社会科学研究所

1. はじめに

ソ連経済において貨幣がどのような役割を果たしていたかという問題は、ソ連経済の根本的性格の理解にかかわる問題である。貨幣をめぐる問題は、計画と市場、ソ連経済における価値・価格・商品の位置づけといった問題と密接な関係をもっている。

ソ連経済における貨幣の役割についてのソ連および西側の伝統的な見解は、「受動的貨幣」概念によって要約される。受動的貨幣概念は、次のようなソ連経済の制度的枠組みをその前提としている。ソ連経済においては、家計部門がおこなう取引以外では、貨幣を保有しているだけでは取引をおこなうことはできず、常に行政的許可が必要であった。つまり物的計画化の枠外での取引は基本的に違法取引であった。家計は貨幣を保有していれば行政的許可無しで消費財を購入することができた。しかし、ソ連当局は、家計部門における貨幣も物的計画化の枠組みのなかで制御されるとしていた。賃金支払と小売売上は、賃金支払によって家計に供給された現金が家計による消費財購入によってちょうど回収されるように計画される。さらに、家計がおこなう取引とそれ以外の取引との制度的分断が、家計部門が保有する貨幣の間接的制御に貢献する。この分断は、現金流通と非現金流通の分断として知られている。現金通貨は家計がおこなう取引の決済にのみ利用でき、それ以外の取引の決済には現金通貨の利用は許されていなかった。この図式のもとでは、企業は賃金支払以外には現金通貨を利用する必要はない。したがって、企業が保有する非現金資金を現金通貨化することは賃金支払以外には許されていなかった。以上のような制度的枠組みを前提として、受動的貨幣概念は、ソ連経済において貨幣は経済資源を能動的に移動させることはないが、資源が移動すればその移動に従って貨幣も移動するとする。

受動的貨幣概念がソ連経済における貨幣の役割をどの程度正しく反映しているかについては疑問がある。第1に、概念そのものが不明確な要素を含んでいる。この点については本稿でおこなう分析方法と関連して次章で検討する。第2に、ソ連当局は、その制度的前提がどの程度実効的に機能していたかという実証的分析を欠いたまま受動的貨幣概念を主張していた。一方、非ソ連研究者

には実証的分析をおこなうためのデータを利用することはできなかった。近年アーカイブ資料を利用してソ連経済の分析を体系的に進めている Gregory は、ソ連経済において貨幣は経済主体の行動に対して従来考えられていた以上に強い影響を与えており、ソ連経済における貨幣は受動的であったとはいえないとしている。Gregory によれば、ソ連経済における貨幣は単に経済計算と監査の道具としての役割だけではなく、資源配分に能動的に影響し、したがってソ連経済において貨幣は重要であった(Money matters)。Gregory による貨幣の役割の再評価は、ソ連経済の本質についての再評価にかかわる重要な意義をもっている。Gregory は、ソ連経済制度が従来考えられていたよりはるかに機能していなかったというより普遍的な研究結果の中で、貨幣の役割の再評価をおこなっている。Gregory らの研究によれば、ソ連の経済制度は、なんらかの客観的ルールや基準に従って機能していたというより、その場限りの、客観的な根拠が十分に存在しないような、相互にコーディネートされていない主観的、政治的、行政的決定の寄せ集めとして機能していたのであり、貨幣はその中で経済主体の行動に影響し、資源配分に影響を与えていたことになる。

ソ連経済が「計画経済」とはほど遠い経済であることも、ソ連経済において貨幣が資源配分に一定の影響を与えていることも、多かれ少なかれ従来から指摘されてきたことである。Gregory らの研究の貢献は、アーカイブ資料によってそれらがソ連経済において実際に生じていたことを確認したことにある。しかし、Gregory らの研究によってソ連経済における貨幣の役割が完全に解明されたわけではない。むしろ、Gregory らの研究はソ連経済における貨幣の役割についての謎を一層深めたということができるかもしれない。貨幣が従来想定された以上に経済行動に影響を与えていたことは事実としても、同時に行政的資源配分、つまり物的計画化がソ連経済の根幹であり、それが機能していたことも事実だからである。

本稿の目的は、ソ連経済における貨幣の役割を検討するために、貨幣と実物経済とはどのような関係にあったかをマクロ的、統計的に検討することである。分析をおこなうために、ソ連期全体をほぼカバーするマクロ統計指標データセットを公表統計資料およびアーカイブ資料から作成した。しかし、アーカイブ資料が利用可能になったことによって統計データの利用可能性は増大したとはいえ、作成できたデータセットは完全なデータセットからはほど遠い。とりわけ、作成したデータセットが各指標の実績値のデータしか含んでおらず、対応する計画値のデータが存在しないことが分析の大きな障害となっている。統計データの分析は受動的貨幣概念の妥当性の検証を目的としておこなうが、このでデータ上の制約と受動的貨幣概念の不明瞭さとによって、実際におこなえる分析は限られる。本稿では、受動的貨幣概念の妥当性の完全な検証や、ソ連経済における貨幣の役割の全面的な検討はおこなえない。本稿でおこなうことは、

ソ連経済における実物経済と貨幣経済との間の関係についてファクト・ファイディングに限られる。このように本稿でおこなう分析は限られものでしかない。しかし、貨幣と実物経済との統計的分析がデータの制約によって従来おこなわれてこなかったことを考慮すれば、本稿の研究はソ連経済における貨幣の役割とソ連経済の本質についての全面的な研究に大きく貢献すると考える。

本稿の以下の構成は次のとおりである。第2章では、作成したデータセットと分析方法について説明する。受動的貨幣概念が何を意味しているのか確認しながら、利用可能なデータによって受動的貨幣概念をどのように検証できるかを検討する。第3章では、データの事前検定と準備的な分析の結果を報告する。第4章では実証分析の結果を報告する。第5章で結論を述べる。

2. データと方法

2.1 データ

分析には、実質生産国民所得 RNMP、工業生産指数 IP、消費財工業生産指数 IPC、生産財工業生産指数 IPP、農業生産指数 IA、経済部門への実質予算支出額 RSBG、流通中現金実質残高 RCAS、総銀行貸付実質残高 RBL、広義通貨実質残高 RM1 をもちいる。付表は分析にもちいるデータとその出所を示している。

名目生産国民所得 NNMP は分析には直接用いていないが、実質生産国民所得 RNMP とともに生産国民所得デフレーター PX を算出するために利用している。RSBG、RCAS、RBL、RM1 はすべて PX によって実質化している。広義通貨 RM1 は、名目流通中現金残高と名目住民貨幣預金(貯蓄金庫預金)残高の合計を PX で実質化したものである。

付表は各指標の原データを示しているが、分析には対数変換した値をもちいている。以下では、NNMP のように大文字ブロック体で指標を示す場合は、対数変換された指標を意味している。gNNMP のように大文字ブロック体の指標名の前に g がつく場合は、対数階差をとった指標: $gNNMP_t = NNMP_t - NNMP_{t-1}$ を意味する。

以上のデータはすべて実績値である。各指標の計画値を得ることはできなかった。次に述べるように、この点が分析をおこなう上での制約となっている。

2.2 受動的貨幣の意味

受動的貨幣概念が何を意味しているかは必ずしも明確ではない。取引をおこなうためには行政的許可あるいは物的計画化が必要であったことは事実であるとしても、それは制度的、法的な問題である。貨幣的要因が物的計画化、行政的許可に影響しているのか、いないのか、なぜそのような制度が必要なのかという経済的理由についてははっきりとした説明はない。

受動的貨幣概念の経済的な内容としては、資源配分において物的タームでの

計画決定が、利潤動機、収益性、資金の過不足といった資金的要因や誘因を無視するか、あるいはそれらに優越しておこなわれることがおそらく含意されているであろう。資金的要因や誘因が経済主体の意思決定に影響を与えていたかという問題にはミクロレベルでは明確な経済的意味がある。Gregory はミクロレベルにおいて資金的要因や誘因が経済主体の意思決定に与える影響を分析し、貨幣は受動的ではない、つまり貨幣は意思決定に影響していたと結論している。しかし、物的タームでの計画化が資金的要因や誘因に優越するということのマクロ経済的意味は、計画化のロジックという点でも、通貨管理という点でもはっきりしない。

第 1 の問題は、貨幣が能動的であれ、受動的であれ、貨幣資金と物的資源の配分パターンはマクロレベルでは一致しなければならないという点にかかわる。これは計画化のロジックというより、貨幣を利用し、会計計算をおこなう以上、自明のこととあってよいであろう。そもそも、物的資源の取引には貨幣が必要であり、物的資源の移動と貨幣の移動は一致しなければならないことは、受動的貨幣概念自体が述べていることである。マクロレベルの意思決定において、貨幣資金と物的資源の配分パターンが一致していないとすれば、それは計画化の欠陥という以上の意味はないであろう。したがって、物的計画化の優先、受動的貨幣という概念は、せいぜい計画決定過程における諸組織の権限上の上下関係や意思決定スケジュール上の前後関係といった制度的な意味以上の意味はないことになる。

実際、ソ連経済においては貨幣資金の大部分も行政的に配分される資源であったのであり、少なくとも理念的には計画の物的側面と貨幣・貨幣的側面はコーディネートされているべきであった。いかに物的計画化が優先するといっても、経済活動のすべてを赤字でおこなうことを計画することはできない。赤字が予定される場合は、当然その補てん方法が考えられていなければならない。現実的には、貨幣資金と物的資源の配分は十分コーディネートされていなかったか、あるいは計画は両者のコーディネートが問題となるほど詳細なものではなかった。貨幣資金と物的資源の配分パターンが一致しないという現実的状况においては、貨幣が受動的であることは制度的、法的にはあきらかに重要である。各経済主体の判断によって余剰資金で物的資源の取引をおこなうことができるならば、物的計画化による資源配分という制度自体に意味がなくなるからである。

第 2 の問題は、通貨管理の問題にかかわる。非現金通貨と現金通貨の制度的分離はソ連通貨管理の制度的前提であった。受動的貨幣概念が、非現金通貨と現金通貨の両方を含む通貨全体を受動的貨幣とするのか、非現金通貨のみを受動的貨幣とするのかは必ずしも明確ではないが、非現金通貨と現金通貨とをそれぞれ別個のものとして考えることができることを前提にしているように思わ

れる。すでに述べたように、制度的には非現金通貨と現金通貨とは制度的には異なる。現金通貨は家計のおこなう取引でしか、逆にそれ以外の取引では非現金通貨しか決済にもちいることはできず、しかも非現金通貨と現金通貨と交換には制限が課せられていた。しかし、非現金通貨と現金通貨とが制度的に分断されていたということは、それらの間に経済的関係がないということは意味しない。

大部分の西側研究者にとっては、非現金通貨と現金通貨とは経済的には関係していることはほぼ常識であった。たとえば、質的、量的な産出不足の場合にも賃金が支払われれば、賃金支払を通じて現金通貨が過大に供給される一方で、賃金支払の原資となるべき財の売上は不足を補てんするためになんらかの方法で非現金資金が調達される。これに対し、Savluk は、ソ連においては、1950年代に入るまでは、非現金通貨と現金通貨と間の経済的関係という問題自体が意識されなかったとしている。非現金通貨は物的計画化に従属して、したがって受動的貨幣として利用されるだけであるので、それを管理、制御する必要はないと考えられていた可能性が高い。1950年代以降、ソ連の研究者の間では、現金通貨と非現金通貨との間には経済関係があり、したがって通貨を管理するとすれば非現金通貨も管理する必要があるとの認識が広がったようである。しかし、非現金通貨管理の方法について具体的に検討がおこなわれた形跡はみあたらない。その理由は、非現金通貨管理の必要がなかったからではなく、むしろ、物価、利子、為替レートといった通貨管理情報と公開市場操作、準備率操作、利子率操作といった通貨管理手段とを排除したソ連経済制度のもとでは、非現金通貨の管理方法を構築できなかつたからであろう(Nakamura, 2009)。

非現金通貨と現金通貨とが経済的に関連していることを前提とするならば、非現金通貨は受動的貨幣であり、現金通貨は能動的貨幣だとする二分法は制度的、法的には意味があるとしても、経済的にはほとんど意味がない。その一方で、非現金通貨と現金通貨の全体が受動的貨幣であると単純に主張することは困難である。現金通貨については、家計はあきらかに行政的許可なしで取引をおこなっている。実際、ソ連においては家計の保有する流動性と消費財供給との不均衡が生じていたことが知られている。家計が過剰あるいは過少に流動性を保有していれば、物的計画化全体の修正が余儀なくされるであろう。この状況を、賃金統制、消費財供給計画によって物的計画化による間接的な統制を受けているから現金通貨も受動的貨幣だという主張の根拠とすることも可能かもしれないが、貨幣的要因が物的計画化に影響を与えている、すなわち貨幣は能動的であり、貨幣は重要であることを反映していると解釈することも十分可能である。

2.3 分析の枠組

受動的貨幣概念が、物的資源の配分パターンと貨幣資金の配分パターンとの関係にかかわるとすれば、その分析には一定程度の詳細な部門別の物的資源と貨幣資金の配分パターンのデータが必要である。しかし、そのようなデータは利用可能ではない。そのようなデータが利用可能であったとしても、物的資源と貨幣資金の配分パターンは事後的には一致しているはずであるから、結局さほど多くの情報を与えるとは思えない。むしろ部門別ではなくとも意図された数値、つまり計画値とそれに対応する実績値が利用可能であれば、ソ連における貨幣経済と実体経済との関係の分析を深化させることができるであろう。計画値と実績値とを対比することによって制御の度合いを測ることができるからである。

制御の意味は、「受動的」「能動的」の各概念が観察可能な実物変数と貨幣変数との関係においてどのように位置づけられるかという問題にかかわる。Chart 1の横の線は、実物変数と貨幣変数との間に相関あるいは因果関係がみられる上半分のA、B領域と、それらがみられない下半分のC、D領域とに分けている。Chart 1の縦の線は、実物変数と貨幣変数の双方が制御されている右半分のA、D領域と、それらが制御されていない左半分のB、C領域を分けている。実物変数と貨幣変数のどちらか一方のみが制御されているという場合を想定することによりあまり意味はないだろう。実物経済のみを制御して貨幣経済に問題が生じないのであれば、それは事実上、貨幣変数も制御されているということである。逆に、実物経済を制御していても貨幣経済に問題が生じるというのであれば、それは結局、貨幣経済も実物経済も制御されていないとみるべきである。

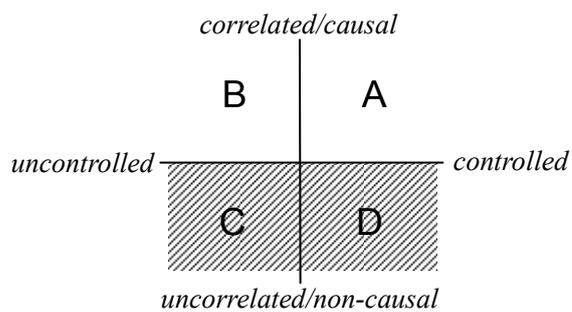
受動的貨幣概念は、物的資源の移動にともなって貨幣も移動するとしているから、実物変数と貨幣変数との間に相関あるいは因果関係が存在していることを前提しているであろう。受動的貨幣概念は、さらに、実物変数と貨幣変数とが制御されている状態を想定しているであろう。つまり、受動的貨幣概念が想定する状態は、Chart 1のA領域であると考えられる。受動的貨幣概念が実物変数と貨幣変数とがそれぞれ独自に制御されているために実物変数と貨幣変数との間に相関あるいは因果関係が見いだせない状態であるD領域に対応すると考えることは論理的には可能であるが、現実的ではない。

能動的貨幣を市場経済における貨幣であると考えたとすると、どの領域に位置づけられるであろうか。実物変数と貨幣変数との間にはなんらかの相関・因果関係があると考えられているであろうから、やはりA・B領域である。貨幣変数が貨幣政策、通貨政策によって制御されているとみなすならば、やはりA領域になる。

以上の考察から、我々の利用可能なデータの分析からは、貨幣が受動的であるか能動的であるかは判別できない。しかし、貨幣が受動的であったとすれば、実物変数と貨幣変数との間になんらかの相関・因果関係を見出すことができな

ければならないだろう。実物変数と貨幣変数との間になんらかの相関・因果関係があったとしても、実物変数と貨幣変数が制御されていたか否かを判別するためのデータが存在しないため、それが偶然によるものか、制御の結果によるものかは判別できない。実物変数と貨幣変数との間に相関・因果関係が見いだせないとすれば、貨幣が受動的であったとはいえない。ここでも実物変数と貨幣変数が制御されていたか否かを判別できないため、C領域であるかD領域であるかは確定できない。D領域であれば、貨幣は受動的であった可能性は残る。一般的には、ソ連経済において計画で意図されたことが実現するという意味では、制御の度合いは低かったといえる(表1)。したがって、実物変数と貨幣変数との間に相関・因果関係が見いだせないとすれば、ソ連経済がD領域にあったというより、C領域にあった可能性が高いであろう。

Chart 1



(未完)